

# 防災にしっかりと取り組もう

沖縄県は決して地震が少ない地域ではありません。「防災の日」、「防災週間」を通じて私たち一人ひとりが防災の大切さについて考えていく必要があります。

**地震に対する備えは万全ですか？**

今年七月までに中国で四川大地震、国内では岩手・宮城内陸地震、岩手北部地震と大きな地震が相次いで発生しました。政府の地震調査委員会が公表した「地震動予測地図」によると、今後三〇年以内に震度六弱以上の地震が発生する確率は那覇市で十五・三％となり、都道府県庁所在地で十五番目に高い数値となっています。また、地震の発生数は体に感じない微震も含めると南西諸島から台湾にかけて年間約七千回も観測されており、沖縄県は決して地震が少ない地域ではないことがわかります。

地震はいつどこで起るかわかりません。常日頃から避難方法・場所や医療機関などを確認し、携帯ラジオ、懐中電灯などの防災用品を用意しておきましょう。



負傷者等の救護訓練の様子

**九月一日は防災の日**

「防災の日」は、一九三三年九月一日に起きた関東大震災の教訓を忘れないようにするために定められたものです。また、八月三〇日から九月五日は「防災週間」となっています。県では、毎年、防災週間に大規模災害発生時における防災

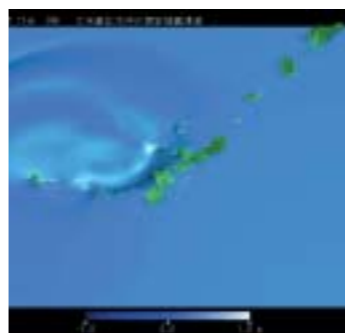


消火訓練の様子

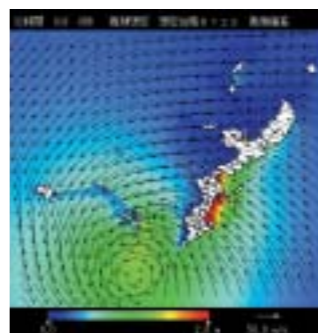
関係機関の連携・対応状況を確認するとともに、県民の防災意識を高めることを目的に総合防災訓練を実施しています。今年九月五日(金)に糸満市の西崎町(糸満漁港内)を主会場として南部圏域の市町村で避難訓練等各種の訓練を実施します。

**津波・高潮の浸水予測**

沖縄県では、将来、発生が予想される津波や高潮による浸水・被害予測を行い、沿岸域の防護施設の検証等防災対策の基礎資料にする。とともに、津波や高潮からの避難意識を高めるため、浸水予測図と災害イメージを示したシミュレーション映像(CG)を作成しました。浸水予測図等は県海岸防災課のホームページでご覧いただけます。  
(<http://www.pref.okinawa.jp/kaigambousai/con11/>)



沖縄津波シミュレーション図



沖縄高潮シミュレーション図

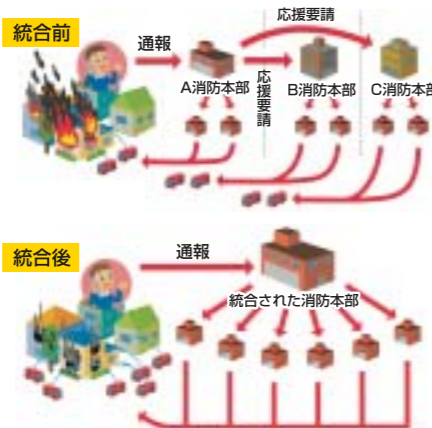
**市町村の消防力の強化に向けて**

近年は地震、津波など、災害の大規模化や多様化、複雑化が進み、規模の小さい消防本部では対応が難しいという課題が指摘されています。そのため、平成十八年には消防組織法に「市町村の消防の広域化」が新たに追加され、目標として消防本部がカバーする管轄人口を三〇万人以上とすることになりました。それを受けて県では学識経験者、市町村、消防機関代表者等で構成する「沖縄県消防広域化推進計画検討委員会」を設置し、平成二〇年三月に「沖縄県消防広域化推進計画」を策定しました。同計画では、県内四一市町村により、消防本部を一本化する案を打ち出しております。

今後は対象市町村間の協議により、平成二四年度を目途とした消防広域化の実現に向けて取り組んでいくこととなります。

**消防の広域化による期待できるメリット**

**① 消防活動体制の強化**  
ある地域で火災が発生した場合、火災の規模が大きければ、一一九番



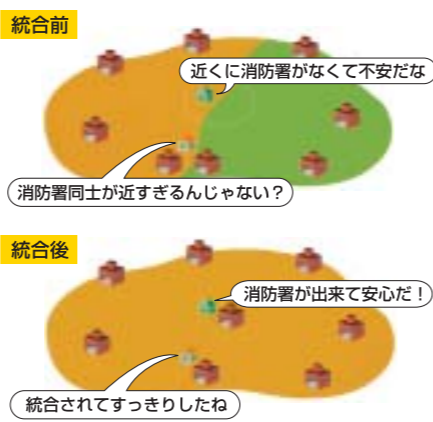
通報を受けた所轄の消防本部が周辺地域の消防本部に応援を要請しますが、出動には遅れが生じてしまいます。しかし、消防本部が統合され、広い地域をカバーすれば、最初の通報の段階から、必要な規模の出動を素早く行うことができます。

**② 消防署の配置や管轄区域の適正化**

どこに消防署を設置するかは、それぞれの地域の消防本部が決定します。そのため隣接する地域の消防本部が境界線をはさんで近い距離に消防署を設置してしまう場合や消防署までの距離が遠い場合があります。消防本部を統合すれば、広い地域にバランスよく消防署を配置することができます。

**③ 人員配備の効率化と充実**

複数の消防本部を統合すれば、総務部門や指令業務が効率化されるため、事務職員や指令員であった職員を消防隊員として現場で活動させることができます。また、現場職

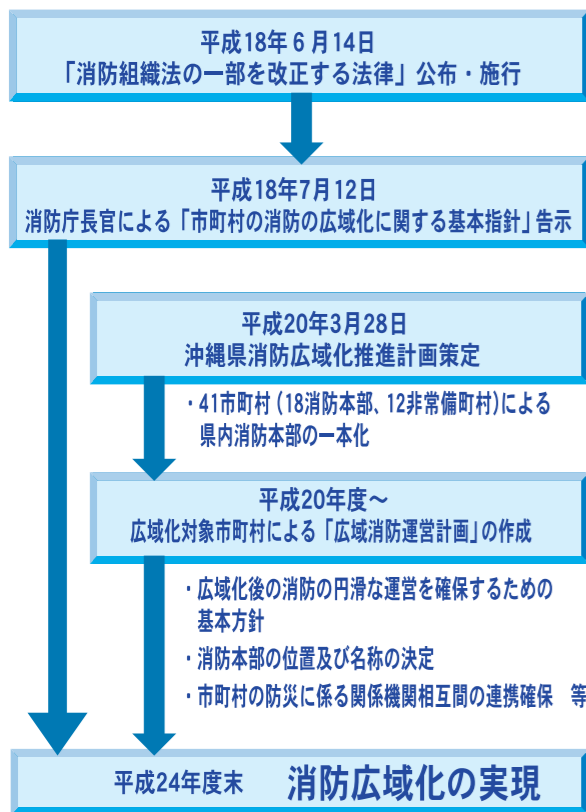


員数の増加により救急や火災予防のための専門スタッフを置くことが可能になります。

**④ 消防体制の基盤強化**

はしご車や救助工作車といった高度車両などは小規模の消防本部では導入が困難ですが、消防本部を統合すれば本部全体の予算規模が大きくなることで導入が可能になります。また、消防本部全体の職員数が増加するため、人事ローテーションの設定が容易になるほか、研修への職員派遣が可能となり、組織の活性化や職員の能力の向上が図られます。

## 消防広域化スケジュール



お問い合わせ【県防災危機管理課】TEL.098-866-2143 FAX.098-866-3204

